

平成28年度  
西原町一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

西原町監査委員

## 目 次

### 西原町一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	3
I 一般会計		
1.	一般会計の収支	3
2.	歳入決算額の状況	4
	(1) 歳入の決算状況と前年度比較	4
	(2) 自主財源と依存財源の状況	12
	(3) 主な自主財源の収入状況	13
	① 町税の収入状況	13
	② 学校給食費負担金の収入状況	15
	③ 保育園保育料等の収入状況	15
	④ 幼稚園使用料等の収入状況	16
	⑤ 主な自主財源の収入未済額の総額	17
3.	歳出決算額の状況	18
	(1) 歳出の決算状況と前年度比較	18
	(2) 性質別歳出決算額の状況	24
	① 義務的経費	25
	② 投資的経費	25
	③ その他の経費	26
4.	翌年度繰越額の状況	27
II 特別会計		
1.	国民健康保険特別会計	28
2.	公共下水道事業特別会計	32
3.	土地区画整理事業特別会計	34
4.	介護保険特別会計	35
5.	後期高齢者医療特別会計	38
III 財産		
1.	公有財産	40
2.	基金及び債権	42

IV	財政運営	
1.	町債現在高（借入金）の状況	44
2.	主な財政分析指標	45
V	総括	47

西原町基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	49
第2	審査の期間	49
第3	審査の方法	49
第4	審査の結果	49

- 注1. 文中及び各表の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 注2. 構成比率は、合計が100となるように調整した。
- 注3. 企画財政課作成の地方財政状況調査表に基づく資料については（地方財政状況調査表より）と付記している。

# 決 算 審 査 意 見 書

## 第 1 審査の対象

平成 28 年度西原町一般会計歳入歳出決算  
平成 28 年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 28 年度西原町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 28 年度西原町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算  
平成 28 年度西原町介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成 28 年度西原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
(付属書類)  
平成 28 年度西原町一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書・財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 24 日～8 月 2 日 (8 日間)

## 第 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書等及び関係書類等について、関係法令に準拠して作成されているか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他書類との照合等を実施するとともに、関係部局から説明を受け、例月現金出納検査等の結果も参考にし、審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は概ね適正であると認められた。

平成 28 年度歳入歳出決算額  
(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

会計別		予算現額	決算額		
		(歳入)	歳入	歳出	歳入歳出差引残額
一般会計		14,334,486	13,907,649	13,520,993	386,656
特別会計	国保	6,726,248	5,516,606	6,343,167	△826,560
	下水道	707,296	698,180	678,966	19,214
	区画	789,474	606,561	601,970	4,591
	介護	2,183,542	2,203,773	2,083,237	120,535
	後期	234,774	227,983	227,188	795
	計	10,641,334	9,253,102	9,934,528	△681,426
合計		24,975,821	23,160,751	23,455,521	△294,770

## 第5 審査の概要及び意見

### I 一般会計

#### 1. 一般会計の収支

本年度の一般会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は13,907,649千円、歳出決算額は13,520,993千円で差引残額は386,656千円となっている。

また、差引残額386,656千円のうち翌年度繰越財源額が62,227千円で実質収支額は324,429千円である。

#### 歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項 目	本 年 度	対前年度増減額
歳入決算額	13,907,649	297,873
歳出決算額	13,520,993	396,383
差引残額	386,656	—
翌年度繰越財源	62,227	—
実質収支額	324,429	—

歳入決算額は、前年度より297,873千円増加し、歳出決算額は、前年度より396,383千円増加している。

## 2. 歳入決算額の状況

### (1) 歳入の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳入決算の状況、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 町税	3,521,957	3,752,896	3,601,484	5,925	146,258	102.3	96.0
2 地方譲与税	69,144	72,606	72,606	0	0	105.0	100.0
3 利子割交付金	2,770	2,771	2,771	0	0	100.0	100.0
4 配当交付金	4,529	4,529	4,529	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,569	3,568	3,568	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	549,165	549,165	549,165	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	19,373	18,871	18,871	0	0	97.4	100.0
8 自動車税取得税交付金	13,169	12,546	12,546	0	0	95.3	100.0
9 地方特例交付金	11,243	11,243	11,243	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	1,993,070	2,005,052	2,005,052	0	0	100.6	100.0
11 交通安全対策特別交付金	3,915	3,676	3,676	0	0	93.9	100.0
12 分担金及び負担金	209,190	224,330	215,387	868	8,099	103.0	96.0
13 使用料及び手数料	153,815	159,730	153,977	331	5,489	100.1	96.4
14 国庫支出金	2,565,785	2,398,258	2,387,058	0	11,200	93.0	99.5
15 県支出金	2,432,320	2,387,826	2,185,408	0	202,418	89.8	91.5
16 財産収入	31,541	9,992	9,992	0	0	31.7	100.0
17 寄附金	9,405	10,034	10,034	0	0	106.7	100.0
18 繰入金	978,032	978,026	978,026	0	0	100.0	100.0
19 繰越金	485,017	485,165	485,165	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	296,523	338,689	293,435	6,259	39,087	99.0	86.6
21 町債	980,954	903,654	903,654	0	0	92.1	100.0
歳入合計	14,334,486	14,332,629	13,907,649	13,382	412,552	97.0	97.0
前年度歳入合計	14,601,946	14,670,058	13,609,776	19,099	1,041,955	93.2	92.8

(注) 収入済額には還付未済額 954 千円を含む。

予算現額は 14,334,486 千円、調定額は 14,332,629 千円、収入済額は 13,907,649 千円、不納欠損額は 13,382 千円及び収入未済額は 412,552 千円になっている。収入済額 13,907,649 千円は予算現額 14,334,486 千円に対して 97.0%になっている。前年度は 93.2%であった。

調定額 14,332,629 千円に対する収入済額 13,907,649 千円の割合は 97.0%になっている。

調定額は前年度より 337,429 千円減少し、収入済額は 297,873 千円増加している。

収入未済額は 412,552 千円で、その主なものは町税、国庫支出金、県支出金、負担金(保育園保育料)、使用料及び手数料(幼稚園使用料等)、諸収入(学校給食費負担金)である。

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 町税	3,601,484	25.9	3,467,369	25.5	3,457,821	25.4	134,115
2 地方譲与税	72,606	0.5	74,995	0.6	88,378	0.7	△2,389
3 利子割交付金	2,771	0.0	4,738	0.0	5,622	0.0	△1,967
4 配当交付金	4,529	0.0	9,496	0.1	8,365	0.1	△4,967
5 株式等譲渡所得割交付金	3,568	0.0	7,631	0.1	6,288	0.0	△4,063
6 地方消費税交付金	549,165	3.9	629,896	4.6	365,160	2.7	△80,731
7 ゴルフ場利用税交付金	18,871	0.1	19,728	0.1	19,200	0.1	△857
8 自動車税取得税交付金	12,546	0.1	11,749	0.1	6,171	0.0	797
9 地方特例交付金	11,243	0.1	9,647	0.1	8,888	0.1	1,596
10 地方交付税	2,005,052	14.4	2,016,182	14.8	2,032,555	14.9	△11,130
11 交通安全対策特別交付金	3,676	0.0	3,905	0.0	3,505	0.0	△229
12 分担金及び負担金	215,387	1.6	226,960	1.7	230,540	1.7	△11,573
13 使用料及び手数料	153,977	1.1	141,128	1.0	137,850	1.0	12,849
14 国庫支出金	2,387,058	17.2	1,996,288	14.7	1,524,874	11.2	390,770
15 県支出金	2,185,408	15.7	2,010,037	14.8	1,769,618	13.0	175,371
16 財産収入	9,992	0.1	357,668	2.6	1,448,697	10.7	△347,676
17 寄附金	10,034	0.1	7,495	0.1	6,935	0.1	2,539
18 繰入金	978,026	7.0	899,277	6.6	948,898	7.0	78,749
19 繰越金	485,165	3.5	401,752	3.0	294,971	2.2	83,413
20 諸収入	293,435	2.1	459,088	3.4	598,163	4.4	△165,653
21 町債	903,654	6.5	854,747	6.3	633,538	4.7	48,907
歳入合計	13,907,649	100.0	13,609,776	100.0	13,596,036	100.0	297,873

### ① 主な款別収入済額の状況

款別の収入済額のうち主な項目の状況は次のとおりである。

#### ア. 町 税

町税は町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、特別土地保有税の 5 税目で構成されており、調定額は 3,752,896 千円、収入済額は 3,601,484 千円となっている。その収入率は 96.0%であり前年度の 95.5%より上昇している。収入は前年度より 134,115 千円増加しており、これは個人町民税、法人町民税及び固定資産税等

の増加があったことによる。

#### イ. 地方譲与税

地方譲与税は本来地方税に属すべき財源を、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で自治体に対して譲与するものである。

自動車重量譲与税、特別とん譲与税などがある。今年度は72,606千円と前年度より2,389千円減少している。

#### ウ. 地方消費税交付金

地方消費税交付金は都道府県が徴収した消費税の一定割合を市町村に対して交付するものである。

今年度は549,165千円で前年度より80,731千円減少している。

#### エ. 地方交付税

地方交付税は、地域間の税源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税(所得税、法人税、酒税等)の歳入のうち一定割合を、国から地方公共団体へ一般財源として交付する交付金である。

今年度は2,005,052千円で前年度より11,130千円減少している。

#### オ. 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から利益の程度に応じて賦課徴収するものである。

主なものに保育園の保育料徴収金がある。今年度は、215,387千円で前年度より11,573千円減少している。

#### カ. 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、公の施設の利用などの対価としての利用料と特定の者に提供される行政サービスの対価としての手数料を徴収するものである。

使用料には幼稚園使用料、体育館等の使用料などがあり、手数料には、戸籍手数料等の総務手数料、ごみ処理手数料などがある。

今年度は、153,977千円で前年度より12,849千円増加している。

#### キ. 国庫支出金

国庫支出金は、特定の行政目的を達成するために、当該経費に充てることを条件に国から交付される交付金である。

次の3種類に分類される。

##### (ア) 国庫負担金

国と自治体の共同の責任で仕事をする場合に交付される。

##### (イ) 国庫補助金

特定の施策の実施を奨励助長することを目的として交付される。

(ウ) 国庫委託金

国が行うべき施策を効率性の観点から自治体に委託する場合に交付される。

今年度は2,387,058千円で前年度より390,770千円増加している。

国庫支出金の3年間の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	28年度	27年度	26年度
民生費国庫負担金	1,481,958	1,392,849	1,262,950
衛生費国庫負担金	586	586	1,254
教育費国庫負担金	132,891	79,311	
総務費国庫補助金	60,938	127,154	12,453
民生費国庫補助金	188,804	145,343	183,326
衛生費国庫補助金	548	274	886
土木費国庫補助金	12,057	12,150	22,673
教育費国庫補助金	497,524	222,613	28,021
地方改善施設整備費国庫補助金		4,050	
総務費委託金	315	372	304
民生費委託金	11,437	11,586	13,006
合計	2,387,058	1,996,288	1,524,873

国庫支出金で主なものは次のとおりである。

㊦ 民生費国庫負担金

- ・児童福祉費国庫負担金 440,476千円
- ・身体障害者福祉費国庫負担金 488,880千円
- ・児童手当国庫負担金 515,505千円

㊧ 総務費国庫補助金

- ・社会保障・税番号制度国庫補助金 11,000千円
- ・地方創生加速化交付金 42,339千円

㊨ 民生費国庫補助金

- ・社会福祉費国庫補助金 8,427千円
- ・児童福祉費国庫補助金 59,275千円
- ・臨時福祉給付金国庫補助金 121,102千円

㊩ 教育費国庫補助金

- ・教育施設等騒音防止対策事業国庫補助金 116,743千円  
内容は坂田小学校騒音防止対策事業工事等である。

## ク. 県支出金

県支出金は都道府県から交付される交付金で国庫支出金と同様に3種類ある。今年度は2,185,408千円で前年度より175,371千円増加している。

県支出金の3年間の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	28年度	27年度	26年度
民生費県負担金	740,260	694,998	629,233
衛生費県負担金	1,404	1,312	1,658
土木費県負担金	30,549	44,346	141,821
総務費県補助金	534,765	444,892	306,406
民生費県補助金	313,832	160,270	124,003
衛生費県補助金	29,717	28,923	22,280
農林水産業費県補助金	15,242	7,409	18,084
土木費県補助金	448,069	562,196	412,348
労働費県補助金	0	0	7,654
教育費県補助金	1,934	1,565	43,047
総務費委託金	68,430	62,532	61,569
その他委託金	1,205	1,593	1,513
合計	2,185,408	2,010,037	1,769,618

県支出金で主なものは次のとおりである。

### ㊦ 民生費県負担金

- ・児童福祉費県負担金 220,238 千円
- ・身体障害者福祉費県負担金 244,440 千円
- ・保険基盤安定負担金 115,931 千円
- ・児童手当県負担金 114,680 千円

### ㊧ 土木費県負担金

- ・道路橋梁費県負担金 30,549 千円

### ㊨ 総務費県補助金

- ・沖縄振興特別推進交付金 221,612 千円

### ㊩ 民生費県補助金

- ・児童福祉費県補助金 281,030 千円

### ㊪ 土木費県補助金

- ・沖縄振興交付金事業推進補助金 446,694 千円

㊦ 総務委託金

・県民税徴収事務委託金 45,348 千円

ケ. 財産収入

財産収入は、町有財産の運用や売却による収入である。

今年度は 9,992 千円で前年度より 347,675 千円減少している。これは前年度においても旧庁舎の土地売払収入額 348,389 千円があったことによる。

コ. 繰入金

繰入金は、他の特別会計からの繰入金や基金の取崩しなどにより繰入れられた収入である。

今年度は 978,026 千円で前年度より 78,749 千円増加している。主な繰入金は次のとおりである。

(単位:千円)

	28 年度	27 年度	26 年度
特別会計繰入金	11,759	6,249	8,869
財政調整基金繰入金	424,945	682,968	760,361
減債基金繰入金	450,000	200,000	
土地開発基金繰入金	0	0	7,000
庁舎等建設基金繰入金	0	0	110,000
ふるさとづくり基金繰入金	1,150	3,060	1,270
退職手当基金繰入金	44,000	7,000	15,700
公共施設修繕等基金繰入金	46,172		
地域の元気臨時交付金基金繰入金	0	0	45,698
合計	978,026	899,277	948,898

サ. 繰越金

繰越金は、前年度までの剰余金を歳入としたものである。

今年度は 485,165 千円で前年度より 83,413 千円増加している。

シ. 諸収入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入である。

諸収入には貸付金元金収入 53,332 千円、学校給食費負担金の収入 182,681 千円などがある。

ス. 町債

町債は、道路や学校などの社会資本の整備の財政需要に応じていくための借入金による収入で1会計年度を超えるものをいう。

今年度は 903,654 千円で前年度 854,747 千円より 48,907 千円増加している。主な借入目的は、臨時財政対策債 399,554 千円、坂田小学校増改築事業債 295,400 千円などである。

## (2) 自主財源と依存財源の状況

歳入は、自主的に収入できるか否かという観点から2種類に分けることができる。自主的に収入できる歳入を**自主財源**、国・県から交付される歳入を**依存財源**という。自主財源と依存財源の状況は次のとおりである。（企画財政課資料より）

（単位：千円・％）

自主財源				依存財源			
款	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	款	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
地方税(町税)	3,601,484	3,467,369	3,457,821	地方譲与税	72,606	74,995	88,378
分担金及び 負担金	215,387	226,960	230,540	利子割交付金	2,771	4,738	5,622
使用料及び 手数料	153,978	141,128	137,850	配当割交付金	4,529	9,496	8,365
財産収入	9,992	357,668	1,448,697	株式等譲渡所得割交付金	3,568	7,631	6,288
寄附金	10,034	7,495	6,935	地方消費税交付金	549,165	629,896	365,160
繰入金	978,026	899,277	948,898	ゴルフ場利用税交付金	18,871	19,728	19,199
繰越金	485,165	401,752	294,971	自動車取得税交付金	12,546	11,749	6,171
諸収入	293,435	459,088	598,163	地方特例交付金	11,243	9,647	8,888
				地方交付税	2,005,052	2,016,182	2,032,555
				交通安全対策特別交付金	3,676	3,905	3,505
				国庫支出金	2,387,058	1,996,287	1,524,874
				県支出金	2,185,408	2,010,037	1,769,618
				地方債	903,654	854,747	633,538
				(うち臨時財政対策債)	399,554	431,947	485,438
				(うち減税補てん債)			
計	5,747,501	5,960,737	7,123,875		8,160,147	7,649,038	6,472,161
構成比	41.3%	43.8%	52.4%		58.7%	56.2%	47.6%
平成 28 年度合計	13,907,648						

自主財源は 5,747,501 千円であり前年度より 213,236 千円減少している。これは前年度においても、旧庁舎土地の売払収入(財産収入)があったことによる。また固定資産税等を主とする地方税(町税)の収入は、前年度より 134,115 千円増加している。

### (3) 主な自主財源の収入状況

#### ① 町税の収入状況

ア. 税目別の収入金額の状況は、次のとおりである。

税目別の収入状況表(滞納繰越分含む)

(単位:千円)

税目		28年度	27年度	26年度	前年増減額
町民税	個人	1,205,058	1,149,116	1,140,166	55,942
	法人	273,689	241,424	263,337	32,265
	計	1,478,747	1,390,540	1,403,503	88,207
固定資産税		1,793,716	1,759,761	1,744,890	33,955
国有固定資産等交付金		31,221	31,625	31,582	△404
軽自動車税		125,857	107,221	104,614	18,636
町たばこ税		171,942	178,222	173,231	△6,280
合計		3,601,484	3,467,369	3,457,821	134,115

#### (ア) 町民税

町民税は、1,478,747千円で前年度より88,207千円の増加となっている。個人町民税及び法人町民税共に前年度より増加している。

#### (イ) 固定資産税

固定資産税は1,793,716千円で前年度より33,955千円増加している。なお、固定資産税収入額は税込総額の49.8%を占めている。

#### (ウ) 国有固定資産等交付金

国有固定資産等交付金は31,221千円で前年度より404千円減少している。

#### (エ) 軽自動車税

軽自動車税は、125,857千円で前年度より18,636千円増加している。

#### (オ) 町たばこ税

町たばこ税は171,942千円で前年度より6,280千円減少している。

イ. 町税の平成 28 年度末の収入未済額の状況

町税の平成 28 年度末の収入未済額を現年度分と滞納繰越分に分けると、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	28 年度	27 年度	26 年度	前年度増減額
現年度分	60,801	58,422	67,061	2,379
滞納繰越分	85,403	95,416	95,989	△ 10,013
合計	146,204	153,838	163,050	△ 7,634

平成 28 年度末の滞納額は、146,204 千円で平成 27 年度末の 153,838 千円より 7,634 千円減少している。

ウ. 町税の不納欠損処理の状況

不納欠損処理とは、調定額のうち、時効が到来するなどして、収納ができなくなった金額を収入未済額から除く会計上の手続きである。

本年度の不納欠損処理額の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

税目別	金額
個人町民税	1,090
法人町民税	100
固定資産税	4,292
軽自動車税	442
合計	5,925
前年度	8,518

平成 28 年度において処分された不納欠損額は 5,925 千円である。

② 学校給食費負担金の収入状況

ア. 現年度分の収入状況

現年度分の学校給食費の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
28年度	179,305	175,898	3,407	98.1
27年度	177,593	173,438	4,155	97.7
26年度	179,373	176,278	3,095	98.3
前年度増減額	1,712	2,460	△748	0.4

(注) 還付未済額 56,330 円は控除する。

収入率は 98.1% で前年度の収入率より 0.4 ポイント上昇している。

収入未済額は 3,407 千円となり、前年度より 748 千円減少している。

イ. 滞納繰越分の収入状況

(単位:千円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	48,245	6,690	6,259	35,296	13.9
27年度	60,567	6,160	10,317	44,090	10.2
26年度	80,943	7,716	15,755	54,741	9.5
前年度増減額	△ 12,322	530	△ 4,058	△ 8,794	3.7

(注) 還付未済額 36,700 円は控除する。

収入率は 13.9% で、27 年度の収入率より 3.7 ポイント上昇している。

③ 保育園保育料等の収入状況

保育園(町立保育所及び認可保育園)の収入状況等は、次のとおりである。

ア. 現年度分の収入状況

現年度分の収入状況等は次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
28年度	214,316	212,729	1,587	99.3
27年度	226,186	223,614	2,571	98.9
26年度	230,048	227,128	2,920	98.7
前年度増減額	△11,870	△10,885	△ 984	0.4

(注) 還付未済額 23,250 円は控除する。

現年度分については、収入率が 99.3% となり、前年度より上昇している。

イ. 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28 年度	8,252	872	868	7,380	10.6
27 年度	7,073	1,310	82	5,681	18.5
26 年度	5,453	1,300	0	4,153	23.8
前年度増減額	1,179	△438	786	1,699	△ 7.9

収入率は 10.6% で前年度より 7.9 ポイント下降している。

本年度の滞納繰越額は 7,380 千円となり、前年度より 1,699 千円増加している。

滞納繰越分の収入率が下降しており、その結果、収入未済額は増加傾向にある。

④ 幼稚園使用料等の収入状況

ア. 現年度分の収入状況

現年度分の保育料、預かり保育料及び入園料の現年度分の収入状況等は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
28 年度	29,049	27,905	1,144	96.1
27 年度	26,333	25,262	1,071	95.9
26 年度	27,871	27,029	842	97.0
前年度増減額	2,716	2,643	73	0.2

(注) 還付未済額 60,850 円は控除する。

現年度分については収入率が 96.1% となり、前年度より 0.2 ポイント上昇しているが調定額(園児の数)が増加したため、収入未済額が前年度より若干増加している。

イ. 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28 年度	3,793	398	331	3,064	10.5
27 年度	3,198	295	181	2,722	9.2
26 年度	2,465	239	0	2,226	9.7
前年度増減額	595	103	150	342	1.3

(注) 還付未済額 7,200 円は控除する。

本年度の滞納分の収入率は 10.5%となり前年度より上昇している。

⑤ 主な自主財源の収入未済額の総額

西原町の主な自主財源の本年度末の収入未済額は次の表のとおりである。

(単位:千円)

	収入未済額		
	過年度分	平成 28 年度発生分	合計
町税	85,403	60,801	146,204
学校給食費	35,296	3,407	38,703
保育園保育料等	7,380	1,587	8,967
幼稚園保育料等	3,064	1,144	4,208
本年度合計	131,143	66,939	198,082
前年度合計	147,909	66,219	214,128
差額	△16,766	720	△16,046

合計で 198,082 千円となっている。

前年度は 214,128 千円であったことから 16,046 千円減少したことになる。

### 3. 歳出決算額の状況

#### (1) 歳出の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	132,723	131,688	0	1,035	99.2
2 総務費	1,472,577	1,412,706	4,184	55,687	95.9
3 民生費	5,864,286	5,656,015	155,626	52,645	96.4
4 衛生費	669,369	641,440	0	27,929	95.8
5 労働費	35,879	34,781	0	1,098	96.9
6 農林水産費	469,004	416,457	28,442	24,105	88.8
7 商工費	67,301	67,181	0	120	99.8
8 土木費	1,694,707	1,359,130	272,080	63,497	80.2
9 消防費	479,251	479,251	0	0	100.0
10 教育費	2,413,789	2,303,048	43,184	67,557	95.4
11 災害復旧費	2,156	2,106	0	50	97.7
12 公債費	1,017,728	1,017,190	0	538	99.9
13 諸支出金	1	0	0	1	0.0
14 予備費	15,715	0	0	15,715	0.0
歳出合計	14,334,486	13,520,993	503,516	309,977	94.3
前年度歳出合計	14,601,946	13,124,610	1,097,861	379,474	89.9

歳出決算額は上記表のとおり、予算現額は14,334,486千円、支出済額は13,520,993千円、翌年度繰越額は503,516千円及び不用額は309,977千円になっている。

支出済額13,520,993千円は予算現額14,334,486千円に対して94.3%の執行率である。前年度は89.9%である。

支出済額は、前年度より396,383千円増加している。

歳出決算の3年間推移は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		平成26年度		前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議会費	131,688	1.0	148,283	1.1	139,482	1.1	△16,595
2 総務費	1,412,706	10.5	1,708,209	13.0	3,042,972	23.1	△295,503
3 民生費	5,656,015	41.8	5,077,325	38.7	4,597,915	34.8	578,690
4 衛生費	641,440	4.7	645,409	4.9	578,217	4.4	△3,969
5 労働費	34,781	0.3	40,282	0.3	24,082	0.2	△5,501
6 農林水産費	416,457	3.1	145,064	1.1	122,971	0.9	271,393
7 商工費	67,181	0.5	229,217	1.7	10,176	0.1	△162,036
8 土木費	1,359,130	10.1	1,585,894	12.1	1,283,554	9.7	△226,764
9 消防費	479,251	3.5	474,164	3.6	480,334	3.6	5,087
10 教育費	2,303,048	17.0	2,037,222	15.5	1,692,560	12.8	265,826
11 災害復旧費	2,106	0.0	0	0.0	0	0.0	2,106
12 公債費	1,017,190	7.5	1,033,541	7.9	1,222,021	9.3	△16,351
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	13,520,993	100	13,124,610	100	13,194,284	100	396,383

① 主な款別支出済額の状況

款別の支出済額のうち主な支出済額等の状況は、次のとおりである。

ア. 総務費

(単位:千円)

項目	28年度	27年度	26年度	増減額
総務管理費	1,154,415	1,438,179	2,795,190	△283,764
徴税費	148,470	148,244	150,699	226
戸籍住民基本台帳費	78,267	103,813	63,461	△25,546
選挙費	26,785	3,732	27,336	23,053
その他	4,769	14,241	6,286	△9,472
計	1,412,706	1,708,209	3,042,972	△295,503

総務管理費は1,154,415千円で前年度より283,764千円減少している。

総務管理費の主なものは、自治会への事務委託料等(57,276千円)電算費(111,884千円)、町財政調整基金積立金(209,581千円)などである。

## イ. 民生費

民生費は、障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、社会福祉の充実を図るため施策に要する経費を支出したものである。

(単位:千円)

項目	28年度	27年度	26年度	増減額
社会福祉費	3,108,269	2,833,771	2,512,576	274,498
児童福祉費	2,547,676	2,243,483	2,085,267	304,193
その他	71	71	71	0
計	5,656,015	5,077,325	4,597,914	578,690

### (ア) 社会福祉費

社会福祉費は、3,108,269 千円で前年度より 274,498 千円増加している。社会福祉費で主なものは下記のとおりである。

#### ㊦ 繰出金

国民健康保険特別会計への繰出金が 1,009,140 千円(前年度は 948,393 千円)、介護保険特別会計への繰出金が 388,354 千円(前年度は 342,280 千円)ある。

#### ㊧ 扶助費

障害児・者居宅生活支援事業として 790,218 千円(前年度は 712,145 千円)、重度心身障害者医療費助成事業として 48,577 千円(前年度は 51,782 千円)などがある。

### (イ) 児童福祉費

児童福祉費は、2,547,676 千円で前年度より 304,193 千円増加している。その他児童福祉費で主なものは下記のとおりである。

㊦ 私立保育園運営等への負担金・補助金等 1,133,910 千円(前年度は 1,017,737 千円)がある。

㊧ 児童手当支給事業 753,190 千円(前年度は 754,301 千円)がある。

## ウ. 衛生費

衛生費は、町民の健康維持増進と生活環境の改善を図るため病気の予防事業や乳幼児健診事業を行う保健衛生費等と、資源ごみ回収・一般廃棄物収集・処理等を行う清掃費に要する支出である。

(単位:千円)

項目	28年度	27年度	26年度	増減額
保健衛生費	306,626	303,749	265,139	2,877
清掃費	334,814	341,660	313,078	△6,846
計	641,440	645,409	578,217	△3,969

### (ア) 保健衛生費

保健衛生費は、306,626千円で、前年度より2,877千円増加している。

保健衛生の主なものは下記のとおりである。

- ㊦ 予防接種等の事業 84,071千円(前年度は84,460千円)
- ㊧ こども医療費助成事業 63,575千円(前年度は59,635千円)
- ㊨ 妊婦健康診査事業 30,002千円(前年度は35,355千円)

### (イ) 清掃費

清掃費は334,814千円で前年度より6,846千円減少している。

清掃費の主なものは下記のとおりである。

- ㊦ 資源ごみ回収事業 31,103千円(前年度は31,562千円)
- ㊧ 一般廃棄物収集運事業 48,900千円(前年度同額)
- ㊨ 東部清掃施設組合負担金 193,118千円(前年度は128,648千円)
- ㊩ 最終処分場建設負担金 32,894千円(前年度は104,435千円)

## エ. 農林水産業費

農林水産業費は、農業・林業・畜産業・水産業の振興等に要する経費を支出したものである。

(単位:千円)

項目	28年度	27年度	26年度	増減額
農業費	413,608	142,386	120,347	271,222
林業費	623	932	743	△309
水産業費	2,226	1,746	1,881	480
計	416,457	145,064	122,971	271,393

農業費は 413,608 千円で前年度より 271,222 千円増加している。

農業費の主なものは次のとおりである。

- (ア) 農業委員会費 15,259 千円(前年度は 13,889 千円)
- (イ) 農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業 237 千円  
(繰越明許費 307,056 千円)

#### オ. 商工費

商工費とは、商業・工業・観光の振興等に要する経費を支出したものである。  
本年度は、「高校生 DMO」創設による観光振興事業 42,339 千円があった。  
他には西原町商工会への補助金 5,415 千円が主なものである。

#### カ. 土木費

土木費は、道路・橋梁・都市計画等に要する経費を支出したものである。  
都市計画費には、特別会計である公共下水道事業特別会計、土地区画整理  
事業特別会計への繰出金がある。

(単位:千円)

項目	28 度	27 年度	26 年度	増減額
土木管理費	153,784	165,572	170,980	△ 11,788
道路橋梁費	348,635	423,071	504,193	△ 74,436
都市計画費	853,767	996,640	605,637	△142,873
その他	2,944	611	2,744	2,333
計	1,359,130	1,585,894	1,283,554	△226,764

#### (ア)道路橋梁費

道路橋梁費は 348,635 千円で前年度より 74,436 千円減少している。  
そのうち、主な事業である道路新設改良費は 219,679 千円で前年度より  
10,457 千円増加している。

道路新設改良費の主な事業は、次のとおりである。

兼久・仲伊保線道路整備事業	70,452 千円
小波津川改修事業	2,659 千円
森川・翁長線道路整備事業	17,042 千円
兼久・仲伊保線道路整備事業	44,523 千円
呉屋安室線道路整備事業	31,830 千円

#### (イ)都市計画費

都市計画費は、853,767 円で前年度より 142,873 千円減少している。  
土地区画整理事業特別会計への繰出金が 195,722 千円で前年度より  
36,096 千円増加、下水道事業特別会計への繰出金が 207,500 千円で前年  
度より 9,500 千円増加している。

## キ. 教育費

教育費とは、小学校、中学校、幼稚園の整備・運営、及び社会教育等の振興に要する経費の支出である。

(単位:千円)

	28年度	27年度	26年度	増減額
教育総務費	236,054	238,023	366,706	△ 1,969
小学校費	1,113,190	822,518	271,189	290,672
中学校費	108,164	119,261	115,898	△11,097
幼稚園費	143,361	124,695	239,125	18,666
社会教育費	283,818	286,463	260,348	△2,645
保健体育費	418,460	446,261	439,294	△27,801
計	2,303,047	2,037,221	1,692,560	265,826

### (ア)教育総務費

教育総務費は、236,054千円で前年度より1,969千円減少している。

### (イ)小学校費

小学校費は、1,113,190千円で前年度より290,672千円増加している。これは本年度において学校建設費として坂田小学校新增改築事業736,667千円が行われたことによる。

### (ウ)社会教育費

社会教育費は、283,818千円で前年度より2,645千円減少している。社会教育費の主なものは、公民館費31,447千円(前年度は29,641千円)、図書館費96,918千円(前年度は100,776千円)、町民交流センター費34,265千円(前年度は36,970千円)である。

### (エ)保健体育費

保健体育費は、418,460千円で前年度より27,801千円減少している。保健体育費の主なものは、体育館等の整備運営である社会体育施設費68,480千円(前年度は65,944千円)、学校給食の賄材料費等179,074千円(前年度は177,081千円)を含んだ学校給食共同調理場費331,250千円(前年度は361,450千円)である。

ク. 公債費

公債費とは、借入金である地方債の元金償還、利子の支払いに要する経費の支出である。本年度は、1,017,190 千円(元金 906,732 千円、利子 110,458 千円)で前年度より 16,351 千円減少している。

(2) 性質別歳出決算額の状況

(企画財政課資料より)

歳出については経済的な性質に着目して、**義務的経費**、**投資的経費**、**その他の経費**に分類して捉えることができる。

(単位:千円、%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額
		決算額	決算額	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	1,795,549	1,749,841	1,747,390	1,691,177	45,708
	扶助費	3,175,954	2,928,215	2,827,202	2,577,915	247,739
	公債費	1,017,190	1,033,541	1,222,021	1,045,125	△16,351
	計	5,988,693	5,711,597	5,796,613	5,314,217	277,096
投資的経費	普通建設事業費	2,444,225	1,746,819	1,233,987	3,837,339	697,406
	補助事業費	1,897,910	1,198,710	573,768	2,390,692	699,200
	単独事業費	546,315	548,109	660,219	1,446,647	△ 1,794
	災害復旧事業費	2,106	0	0	0	2,106
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	計	2,446,331	1,746,819	1,233,987	3,837,339	699,512
その他経費	物件費	1,532,415	1,837,820	1,698,271	1,457,895	△305,405
	維持補修費	54,611	57,890	59,998	48,990	△ 3,279
	補助費等	1,339,803	1,420,357	1,310,800	1,482,332	△80,554
	積立金	289,433	633,492	1,723,683	687,020	△ 344,059
	投資及び出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	0	0	0	0	0
	繰出金	1,869,706	1,716,635	1,370,932	1,107,153	153,071
						0
						0
						0
	前年度繰上充用金					0
計	5,085,968	5,666,194	6,163,684	4,783,390	△ 580,226	
歳出合計	13,520,992	13,124,610	13,194,284	13,934,946	396,382	

## ① 義務的経費

義務的経費とは、職員の給与等の人件費、社会福祉のために支出する扶助費、地方債の元利償還等の公債費など、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいう。

義務的経費は毎年増加する傾向にあり、今年度は公債費が前年度より減少したものの、扶助費は247,739千円増加している。

### ア. 人件費の状況

人件費の5年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
職員給	890,132	886,223	847,461	838,170	903,582
退職金	219,036	178,093	276,314	287,033	301,361
その他	686,381	685,525	623,615	565,974	591,729
合計	1,795,549	1,749,841	1,747,390	1,691,177	1,796,672

### イ. 扶助費

扶助費は社会保障制度の一環として、高齢者、児童、心身障害者、生活困窮者に対して行っている様々な支援に要する経費である。

扶助費の5年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
扶助費	3,175,954	2,928,215	2,827,202	2,577,915	2,351,938

### ウ. 公債費

公債費の5年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
公債費	1,017,190	1,033,541	1,222,021	1,045,125	1,064,886

## ② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校等の各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費のことである。

補助事業費は699,200千円増加し、単独事業費は1,794千円減少している。

### ③ その他の経費

#### ア. 物件費

物件費は、人件費、維持修繕費、扶助費、補助費以外に支出する経費の総称である。旅費、需用費(消耗品費、光熱水費、修繕費等)、委託料等が含まれる。

#### イ. 補助費

補助費とは、各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などである。補助費等のうち負担金としての主な支出は、次の表のとおりである。

(単位:千円)

年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
東部消防事務組合	479,251	474,164	480,334	491,721	483,812
東部清掃事務組合	193,118	128,648	180,021	220,601	206,723
南部広域行政組合	32,894	104,435	24,887	10,464	10,853
中部広域市町村圏事務組合	4,954	4,954	4,954	4,954	4,954

#### 4 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額(繰越明許費)は 503,516 千円で、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

予算項目	事業名	翌年度 繰越額	翌年度繰越額の財源内訳					
			既収入 特定財 源	国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
総務費	徴税費	賦課徴収事業	1,510					1,510
	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク事業	2,674		2,674			0
民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金支給事業(経済対策分)	155,626		155,626			0
農林水産業費	(農業費)	農業振興事務運営事業	28,442		23,840			4,602
土木費	(道路橋梁費)	道路維持管理事業	14,000		11,200			2,800
		小波津川改修事業	17,802		10,155			7,647
		兼久・仲伊保線道路整備事業	43,775		34,934	7,800		1,041
		森川翁長線道路整備事業	25,796		20,380	4,600		816
		兼久・仲伊保線(産業通り)道路整備事業	66,920		53,294	12,000		1,626
	(都市計画費)	都市計画事務運営事業	6,980					6,980
		区画整理特会繰出事業	23,375			14,800		8,575
		兼久安室線街路整備事業	73,432	77	58,186	13,000		2,169
教育費	(小学校費)	坂田小学校仮設校舎賃借事業	18,764			8,040		10,724
		坂田小学校校舎危険建物 新增改築事業	24,420			10,760		13,660
合 計			503,516	77	370,289	71,000	0	62,150

## II 特別会計

### 1. 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は5,516,606千円、歳出決算額は6,343,167千円、差引残額は△826,560千円となっている。

なお、残額不足は翌年度歳入繰上充用になっている。

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況  
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	5,516,606	△14,188
歳出決算額	6,343,167	△306,938
差引残額	△826,560	—

#### (1) 歳入決算の状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 国民健康保険税	637,823	724,964	625,030	2,920	98,007	98.0	86.2
2 国庫支出金	1,598,442	1,576,394	1,576,394	0	0	98.6	100.0
3 療養給付等交付金	252,033	213,039	213,039	0	0	84.5	100.0
4 前期高齢者交付金	378,390	380,526	380,526	0	0	100.6	100.0
5 県支出金	335,276	318,828	318,828	0	0	95.1	100.0
6 共同事業交付金	1,364,670	1,364,671	1,364,671	0	0	100.0	100.0
7 財産収入	5	1	1	0	0	20.0	100.0
8 繰入金	1,009,142	1,009,140	1,009,140	0	0	100.0	100.0
9 繰越金	2	0	0	0	0	0.0	0.0
10 諸収入	1,150,465	43,944	28,979	0	14,965	2.5	66.0
歳入合計	6,726,248	5,631,506	5,516,606	2,920	112,972	82.0	98.0
前年度歳入合計	7,033,566	5,652,376	5,530,795	4,701	118,175	78.6	97.8

収入済額には、還付未済額 993 千円を含む。

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	28年度		27年度		26年度		前年度 増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 国民健康保険税	625,030	11.3	617,293	11.2	647,605	13.9	7,737
2 国庫支出金	1,576,394	28.6	1,578,048	28.5	1,649,546	35.3	△1,654
3 療養給付等交付金	213,039	3.9	259,519	4.7	295,578	6.3	△46,480
4 前期高齢者交付金	380,526	6.9	419,165	7.6	346,726	7.4	△38,639
5 県支出金	318,828	5.8	325,570	5.9	325,941	7.0	△6,742
6 共同事業交付金	1,364,671	24.7	1,379,510	24.9	768,906	16.5	△14,839
7 財産収入	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0
8 繰入金	1,009,140	18.3	948,393	17.1	631,229	13.5	60,747
9 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
10 諸収入	28,979	0.5	3,296	0.1	6,524	0.1	25,683
歳入合計	5,516,606	100.0	5,530,795	100.0	4,672,055	100.0	△14,189

① 国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

ア. 現年度

現年課税分のみの収入状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
28	612,450	593,479	19,810	96.8
27	603,872	584,434	20,677	96.6
26	635,741	612,217	25,005	96.1
25	638,639	599,942	39,713	93.8
24	631,553	589,372	44,000	93.3

収入済額には還付未済額 955 千円を含む

収入未済額は、19,810 千円で前年度より 867 千円減少している。

収入率は毎年上昇している。

イ. 滞納繰越分

(単位:千円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	112,514	31,551	2,804	78,197	28.0
27	130,392	32,859	3,309	94,279	25.2
26	147,115	35,388	4,194	107,581	24.0
25	165,308	25,704	28,316	111,366	15.5
24	171,825	22,904	23,616	124,538	13.3

収入済額には還付未済額 38 千円を含む。

滞納繰越額 112,514 千円のうち収入済額は 31,551 千円で前年度 32,859 千円より 1,308 千円減少している。

滞納繰越分の収入率は 28.0%で前年度より上昇している。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	132,370	129,351	0	3,019	97.7
2 保険給付費	2,983,525	2,818,076	0	165,449	94.5
3 老人保健拠出金	29	14	0	15	48.3
4 前期高齢者納付金等	421	397	0	24	94.3
5 後期高齢者支援等	551,968	549,965	0	2,003	99.6
6 介護納付金	245,454	244,369	0	1,085	99.6
7 共同事業拠出金	1,423,374	1,423,350	0	24	100.0
8 保健事業費	47,626	45,249	0	2,377	95.0
9 基金積立金	1	0	0	1	0.0
10 公債費	400	120	0	280	30.0
11 諸支出金	14,087	12,964	0	1,123	92.0
12 予備費	207,683	0	0	207,683	0.0
13 繰上充用金	1,119,310	1,119,310	0	0	100.0
歳出合計	6,726,248	6,343,167	0	383,081	94.3
前年度歳出合計	7,033,566	6,650,105	0	383,461	94.5

歳出決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		前年 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	129,351	2.0	127,556	1.9	135,577	2.3	1,795
2 保険給付費	2,818,076	44.4	2,844,126	42.7	2,823,187	47.2	△26,050
3 老人保健拠出金	14	0.0	18	0.0	18	0.0	△4
4 前期高齢者納付金等	397	0.0	400	0.0	467	0.0	△3
5 後期高齢者支援等	549,965	8.7	583,425	8.8	593,193	9.9	△33,460
6 介護納付金	244,369	3.9	248,069	3.7	254,616	4.3	△ 3,700
7 共同事業拠出金	1,423,350	22.4	1,434,585	21.6	766,534	12.8	△11,235
8 保健事業費	45,249	0.7	43,116	0.6	45,304	0.8	2,133
9 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
10 公債費	120	0.0	120	0.0	120	0.0	0
11 諸支出金	12,964	0.2	53,610	0.8	47,131	0.8	△40,646
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
13 繰上充用金	1,119,310	17.7	1,315,079	19.8	1,320,987	22.1	△195,769
歳出合計	6,343,167	100.0	6,650,105	100.0	5,987,134	100.0	△306,938

保険給付費は、2,818,076 千円で前年度より 26,050 千円減少している。

これは、国民健康保険から社会保険への 540 人の移行や特定健診や町民の健康づくりへの取組みが多いに効を奏していることも一因かと思われる。

今後も高齢化に伴う保険給付費の抑制に取り組んでいただきたい。

繰上充用金は 1,119,310 千円となり前年度より 195,769 千円減少している。

## 2. 公共下水道事業特別会計

本年度の公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は 698,180 千円、歳出決算額 678,966 千円、差引残額 19,214 千円となっている。

公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額の状況  
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	698,180	△94,972
歳出決算額	678,966	△97,977
差引残額	19,214	—

### (1) 歳入決算の状況と前年度比較

歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 使用料及び手数料	111,890	112,322	111,964	0	358	100.1	99.7
2 国庫支出金	60,000	60,000	60,000	0	0	100.0	100.0
3 県支出金	140,000	140,000	140,000	0	0	100.0	100.0
3 繰入金	216,084	207,500	207,500	0	0	96.0	100.0
4 繰越金	16,209	16,209	16,209	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	6,013	6,606	6,606	0	0	109.9	100.0
6 町債	157,100	155,900	155,900	0	0	99.2	100.0
歳入合計	707,296	698,538	698,180	0	358	98.7	100.0
前年度歳入合計	809,454	793,446	793,152	4	290	98.0	100.0

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

款	28年度	27年度	26年度	前年増減額
使用料及び手数料	111,964	106,803	100,271	5,161
国庫支出金	60,000	132,000	120,000	△72,000
県支出金	140,000	127,000	125,000	13,000
繰入金	207,500	198,000	215,000	9,500
繰越金	16,209	18,779	22,150	△2,570
諸収入	6,606	7,670	5,159	△1,064
町債	155,900	202,900	179,900	△47,000
計	698,180	793,152	767,480	△94,972

使用料及び手数料における収入未済額は358千円となり、前年の290千円より増加している。

町債の発行は、下水道事業債として130,000千円、中城湾南部流域下水道建設負担金債として20,900千円、公営企業会計適用債5,000千円である。

地方債残高は本年度の元金償還が159,535千円あったが、起債額が155,900千円あることから、前年度より3,636千円減少して4,123,941千円となっている。

下水道事業会計としての地方債の各年度末の残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度末	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
地方債金額	4,123,941	4,127,577	4,071,654	4,028,353	3,958,135

## (2) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共下水道費	484,427	473,091	0	11,336	97.7
2 公債費	207,537	205,875	0	1,662	99.2
3 予備費	15,332	0	0	15,332	0.0
歳出合計	707,296	678,966	0	28,330	96.0
前年度歳出合計	809,454	776,943	0	32,511	96.0

歳出決算額678,966千円のうち主な支出は、公共下水道費473,091千円、公債費205,875千円(元金159,535千円、利子46,340千円)である。

### 3. 土地区画整理事業特別会計

本年度の土地区画整理事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は606,561千円、歳出決算額は601,970千円、差引残額は4,591千円となっている。

土地区画整理事業特別会計歳入及び歳出決算額の状況  
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	606,561	△46,164
歳出決算額	601,970	△45,335
差引残額	4,591	—

歳入決算額の主なものは、県支出金 405,224 千円、一般会計(土木費)からの繰入金 195,722 千円である。

歳出決算額のうち主なものは、西原西地区土地区画整理事業費 594,442 千円である。

#### 4. 介護保険特別会計

本年度の介護保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。  
歳入決算額は、2,203,773 千円、歳出決算額は 2,083,237 千円、差引残額は 120,535 千円となっている。

介護保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況  
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	2,203,773	107,790
歳出決算額	2,083,237	47,334
差引残額	120,535	—

##### (1) 歳入の決算状況と前年度比較

歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 保険料	463,694	505,240	473,952	8,881	23,054	102.2	93.8
3 国庫支出金	450,756	455,340	455,340	0	0	101.0	100.0
4 支払基金交付金	529,881	530,463	530,463	0	0	100.1	100.0
5 県支出金	290,653	293,424	293,424	0	0	101.0	100.0
6 財産収入	1	1	1	0	0	100.0	100.0
7 繰入金	388,358	390,354	390,354	0	0	100.5	100.0
8 繰越金	60,080	60,080	60,080	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	118	159	159	0	0	134.8	100.0
10 町債	1	0	0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	2,183,542	2,235,061	2,203,773	8,881	23,054	100.9	98.6
前年度歳入合計	2,090,200	2,125,332	2,095,983	4,884	25,423	100.3	98.6

収入済額には、還付未済額 647 千円を含む。

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		増減額
	収入金額	構成比	収入金額	構成比	収入金額	構成比	
1 保険料	473,952	21.5	446,184	21.3	390,644	19.3	27,768
3 国庫支出金	455,340	20.7	433,962	20.7	452,575	22.3	21,378
4 支払基金交付金	530,463	24.1	517,538	24.7	512,759	25.3	12,925
5 県支出金	293,424	13.3	279,800	13.3	269,071	13.3	13,624
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0
7 繰入金	390,354	17.7	365,016	17.4	357,429	17.6	25,338
8 繰越金	60,080	2.7	53,215	2.5	44,404	2.2	6,865
9 諸収入	159	0.0	267	0.0	230	0.0	△108
10 町債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳入合計	2,203,773	100.0	2,095,983	100.0	2,027,113	100.0	107,790

① 介護保険料の収入状況

収入未済額 23,054 千円のうち 12,933 千円は現年度分であり、10,121 千円が滞納繰越分である。

本年度末の収入未済額 23,054 千円は前年度(25,423 千円)より 2,369 千円減少している。介護保険料の納付方法には特別徴収と普通徴収があるが、制度上特別徴収はいわゆる天引きにより全額徴収している。従って、収入未済額は介護保険料を直接納付する普通徴収分から発生していることになる。以上の理由から収入状況は普通徴収保険料で捉えることにする。

ア. 現年分(普通徴収のみ)

(単位:千円・%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
28	73,323	60,442	12,933	82.4
27	71,209	58,449	12,987	81.8
26	64,240	51,736	12,677	80.3

イ. 滞納繰越分(普通徴収のみ)

(単位:千円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	25,331	6,334	8,881	10,121	25.0
27	23,850	6,550	4,884	12,436	27.4
26	22,791	5,072	6,414	11,335	22.1

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

介護保険特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	総務費	119,750	116,139	0	3,611	97.0
2	保険給付費	1,882,981	1,826,151	0	56,830	97.0
3	財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
4	地域支援事業費	88,901	79,635	0	9,266	89.6
5	基金積立金	43,499	43,497	0	2	100.0
6	公債費	1	0	0	1	0.0
7	諸支出金	18,843	17,815	0	1,028	94.5
8	予備費	29,566	0	0	29,566	0.0
歳出合計		2,183,542	2,083,237	0	100,305	95.4
前年度歳出合計		2,090,200	2,035,903	0	54,297	97.4

歳出決算の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	平成 28 年度	平成 27年度	平成 26 年度	前年度増減額
総務費	116,139	83,933	124,681	32,206
保険給付費	1,826,151	1,832,646	1,743,576	△6,495
地域支援事業費	79,635	64,951	60,600	14,684
基金積立金	43,497	36,906	25,832	6,591
諸支出金	17,815	17,467	19,210	348
計	2,083,237	2,035,903	1,973,898	47,334

保険給付費は前年度より 6,495 千円減少している。

高齢化が進んでいるが、施設入所者が減少したこと、介護予防及び特定健診事業等の強力な取組みが効を奏してきたものと思われる。

## 5. 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。  
歳入決算額は227,983千円、歳出決算額は227,188千円、差引残額は795千円となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	227,983	17,487
歳出決算額	227,188	17,469
差引残額	795	—

(1)歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率対予算	収入率対調定
1 後期高齢者医療保険料	175,285	171,934	168,776	280	3,007	96.3	98.2
4 繰入金	58,108	58,107	58,107	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	778	777	777	0	0	99.9	100.0
6 諸収入	603	323	323	0	0	53.6	100.0
歳入合計	234,774	231,141	227,983	280	3,007	97.1	98.6
前年度歳入合計	217,016	215,080	210,496	469	4,300	97.0	97.9

収入済額には還付未済額129千円を含む。

後期高齢者医療保険料は特別徴収が100,081千円、普通徴収が68,696千円となっており、収入未済額3,007千円は普通徴収保険料に係るものである。

繰入金58,107千円は一般会計(民生費)からの繰入金である。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

歳出後期高齢者医療特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

	款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	後期高齢者医療広域連合納付金	234,172	226,865	0	7,307	96.9
2	諸支出金	601	323	0	278	53.7
3	予備費	1	0	0	1	0.0
	歳出合計	234,774	227,188	0	7,586	96.8
	前年度歳出合計	217,016	209,719	0	7,297	96.6

歳出決算の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	平成 28 年度	平成 27年度	平成 26 年度	増減額
後期高齢者医療広域連合交付金	226,865	209,481	194,552	17,384
諸支出金	323	238	305	85
予備費	0	0	0	0
計	227,188	209,719	194,857	17,469

### Ⅲ 財産

#### 1. 公有財産

##### (1) 土地および建物

##### ① 行政財産

公有財産とは町が所有する不動産、動産(基金に属するものを除く。)等のことであり、公有財産のうち庁舎や学校、公営住宅、公園など、事務や事業を執行するために直接利用することを目的とするもの及び住民の一般的共同利用を目的とするものを行政財産という。

行政財産は次のとおりである。

(単位: m<sup>2</sup> △は減)

区分		土地			建物		
		27年度末 現在高	年度増減	28年度末 現在高	27年度末 現在高	年度増減	28年度末 現在高
庁舎	庁舎等 複合施設	14,342.67		14,342.67	8,104.28		8,104.28
その他		0.00		0.00	84.00		84.00
公共用財産	学校	144,366.02		144,366.02	46,234.00	2,742.30	48,976.30
	公営住宅	579.35	0.00	579.35	465.15		465.15
	公園	287,785.30	14,377.58	302,162.88	7,166.39		7,166.39
	その他 (公民館・ 保育所・図 書館ほか)	36,861.09	7,842.69	44,703.78	9,795.02		9,795.02
合計		483,934.43	22,220.27	506,154.70	71,848.84	2,742.30	74,591.14

② 普通財産

普通財産とは公有財産のうち行政財産以外のものをいう。

普通財産は次のとおりである。

(単位: m<sup>2</sup> △は減)

区分	土地			建物		
	27年度末 現在高	年度増減	28年度末 現在高	27年度末 現在高	年度増減	28年度末 現在高
旧役場敷地 (西原の塔敷地)	2,115.00		2,115.00			
宅地	1,134.99	2,698.17	3,833.16			
畑	137.81	52.19	190.00			
原野	17,164.62	△14,480.62	2,684.00			
雑種地	5,325.38		5,325.38			
合計	25,877.80	△11,730.26	14,147.54			

③ 無体財産権、有価証券、出資による権利、主要物品

区分	単位	27年度末 現在高	期中増減	28年度末 現在高
無体財産権(著作権)	件	13		13
有価証券	千円	21,707		21,707
出資による権利	千円	157,764		157,764
主要物品	点	509	△3	506

## 2. 基金及び債権

### (1) 基金

条例に基づいて積み立てられている財政調整基金などの特定目的資金積立基金の本年度の積立額(一般会計及び特別会計)は 333,130 千円、取崩額は 966,267 千円となっている。

この結果、本年度末の同積立基金の額は前年度より 633,137 千円減少して 1,351,938 千円になっている。

各年度末の特定目的資金積立基金の残高の推移は、次のとおりである。

各年度末基金の状況

(単位:千円)

年度	基金の額	増減額
28	1,351,938	△633,137
27	1,985,075	△245,566
26	2,230,641	787,126
25	1,443,515	94,736
24	1,348,779	△319,395
23	1,668,174	57,754
22	1,610,420	△269,918
21	1,880,338	235,816
20	1,644,522	174,939
19	1,469,583	10,485
18	1,459,098	△21,627
17	1,480,725	△77,833

(2) 債権の状況

債権の残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	前年度末残高	年度増減	年度末残高
西原町水洗便所改造等 資金融資預託金	8,000	0	8,000
西原町地域総合整備資 金貸付金	373,340	△53,332	320,008
合 計	381,340	△53,332	328,008

西原町地域総合整備資金貸付金については 53,332 千円の返済があったので年度末現在の債権額は 320,008 円となっている。

その結果、年度末の債権総額は 328,008 千円となっている。

## IV 財政運営

### 1. 町債現在高(借入金)の状況

一般会計の本年度末の町債現在高は、前年度の額より3,078千円減少して次のとおり11,403,649千円になっている。

町債(借入金)残高の増減  
(単位:千円)

前年度末	11,406,727
増加額	903,654
減少額	906,732
本年度末	11,403,649

下水道事業特別会計の町債現在高は本年度も増加して、本年度末の町債現在高の額は4,123,941千円となっている。

その結果、一般会計と下水道事業特別会計の町債現在高の額との合計額は15,527,590千円である。

一般会計の町債残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	金額
28	11,403,649
27	11,406,727
26	11,456,314
25	11,894,591
24	10,569,962
23	10,325,743
22	10,551,945
21	10,290,387
20	9,973,671

西原町の町債残高は、ここ3年は減少傾向にあるが、平成20年と平成28年を比較すると1,429,978千円増加している。

## 2. 主な財政分析指標(企画財政課資料より)

### (1) 経常収支比率

経常収支比率は地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源の収入が、人件費、扶助費、公債費等といった経常経費の支出にどの程度使われたかを表す指標であるが、この比率が高いほど臨時的な支出に対応できない財政構造になっていることになり、いわゆる財政が硬直化している、と診断される。

西原町においては89.2%でここ数年は90%近い数字で推移している。

一般的には町村にあっては70%以内が妥当とされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

### (2) 財政力指数

財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表わされる指標である。いわば標準的な財政需要額に対して町税等の自主財源の収入額がどの程度確保されているかを測るものであり、自立度の指標と捉えることもできる。

この財政力指数が本年度は0.629(過去3年平均)となっている。

この指数が[1]に近いほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な借入金返済額(公債費)が標準財政規模に占める割合である。言い換えると、自治体の収入に対する負債返済額の割合を示したものである。数値が高いほど返済の負担が重いことを示す。

本年度の実質公債費比率は8.1%となっている。

### (4) 実質収支比率

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差引いた額(形式収支という)から、翌年度に繰り越すことが決まっている財源を差し引いたものをいう。

決算での剰余または損失を意味する。実質収支比率とは、地方公共団体の決算剰余又は損失の状況を財政規模との比較であらわしたもので、3%~5%が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の実質収支比率は5.0%となっている。

(単位:%)

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
経常収支比率	89.2	87.3	89.2	90.6	89.0
財政力指数	0.629	0.617	0.598	0.591	0.585
実質公債費比率	8.1	8.3	8.8	9.2	9.7
実質収支比率	5.0	5.5	5.9	3.8	5.8

## V 総括

### 1. 決算規模について

#### (1) 歳入

本年度の歳入決算額は 13,907,649 千円となり、前年度の 13,609,776 千円より 297,873 千円増加している。

財産収入が本年度は 9,992 千円となり前年度より 347,676 千円減少した。

依存財源である地方消費税交付金が 80,731 千円減少したものの、国庫支出金、県支出金がそれぞれ 390,771 千円、175,371 千円増加した結果、歳入合計としては若干の増加になったものである。

#### (2) 歳出

本年度の歳出決算額は 13,520,993 千円となり、前年度の 13,124,610 千円より 396,383 千円増加している。

総務費が 1,412,706 千円となり、前年度の 1,708,209 千円より 295,503 千円減少した。

一方、民生費、農林水産費、教育費がそれぞれ 578,690 千円、271,393 千円、265,826 千円増加したが、衛生費、労働費、商工費、土木費等がそれぞれ 3,969 千円、5,501 千円、162,036 千円、226,764 千円減少した。

### 2. 町債(町の借入金)と公債費(返済元金と利息)について

本年度の歳入としての町債は 903,654 千円であり、その返済の元金と利息の支出である公債費は 1,017,190 千円となっている。

その結果、西原町としての借入金の本年度残高は 11,403,649 千円となっている。借入金残高はここ3年については減少しているが、平成20年は 9,973,671 千円であり、本年度末と比較すると 1,429,978 千円増加している。

### 3. 町税等の自主財源および健康保険税の徴収について

自主財源の筆頭である町税の徴収率は現年度分が 98.3%と(前年度 98.3%)と高い徴収率を例年維持している。

国民健康保険税も 96%台を維持しており、徴収についてはそれぞれの担当課の努力が反映された結果となっている。

#### 4. 財政構造について

本年度は、国や県からの交付税・国庫支出金・県支出金といったいわゆる依存財源が増加したため、自主財源の割合は41.3%に下降している。

町税のうち、個人町民税及び法人町民税ともに前年より合計で88,207千円増加しており緩やかな景気回復が推計される。

固定資産税についても前年より33,955千円の増加があった。引き続き自主財源の確保という観点から町にできることはないか、さらなる努力を望む。

# 平成 28 年度 西原町基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

平成 28 年度国民健康保険高額医療費資金貸付資金  
平成 28 年度介護保険高額介護サービス資金貸付基金

## 第2 審査の期間

平成 29 年 7 月 25 日

## 第3 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合  
点検を行い、運用状況について審査した。

## 第4 審査の結果

地方自治法第 241 条第 1 項により設定されている次の特定目的定額資金運用  
基金は預金で確実に管理されている。

介護保険高額介護サービス資金貸付基金については、2,000 千円全額一般会  
計へ繰り入れた。

本年度末の基金の内訳は、次の表のとおりである。

基金の内訳	基金額
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	2,000 千円
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	0 千円